

事務事業評価一覧(課別)

令和6年度

保健福祉部保健福祉政策課					(単位:千円)
事務事業名	計:	決算額	改善方向性		シートNo.
		227,267	コスト	成果	
1948 健康福祉まつり開催事業		1,742	↓	→	333-01
2213 社会福祉協議会運営支援事業		51,834	→	→	333-02
2216 民生委員活動支援事業		39,589	→	→	333-03
2218 保護司会支援事業		1,300	↓	→	333-04
2223 遺族会連合会支援事業		588	→	→	524-01
2224 戦没者追悼式開催事業		176	→	→	524-02
2269 横川健康温泉センター管理運営事業		33,513	→	→	331-01
2270 溝辺ふれあい温泉センター管理運営事業		30,137	→	→	331-02
2271 霧島温泉健康増進交流センター管理運営事業		32,211	→	→	331-03
2272 国分総合福祉センター管理運営事業		23,990	→	→	331-04
2273 隼人総合福祉センター管理運営事業		11,767	→	→	331-05
2286 法外援護災害救助事業		420	→	→	241-01

1. 基本情報								
事務事業名 1948 ― 健康福祉まつり開催事業								
政策名 3. やさしさ誰もが支えあいながら生き生きと暮らせるまちづくり				所属 保健福祉政策課				
施策名 3. 高齢者が地域で自分らしく暮らし続けられる環境の充実								
基本事業名 3. 住民参加と互いに支え合う地域福祉の推進				予	会計	01	一般会計	
基本事業の内容 (総合計画より)	①自治会や民生委員・児童委員、地域見守り支援員等の地域のボランティア、民間事業者等の様々な活動主体とのネットワークを強化し、地域住民による支え合いを促進します。 ②認知症を正しく理解するため、認知症サポーター養成研修を行うとともに、認知症の人をみんなで見守る「みまもりあいアプリ」の活用を促進します。			算	款	03	民生費	
				科	項	01	社会福祉費	
				目	目	01	社会福祉総務費	
				事業期間 平成19年度～				
基本事業の対象・意図	対象(誰・何を)		意図(どうしたいか)		根拠法令 条例等		霧島市健康福祉まつり実行委員会規約	
	①②地域住民		①②支え合い活動に自発的に取り組める				特になし	
	関連計画							

2. 事務事業の事業概要・目的・指標<Do>

市民の健康づくり及び福祉の推進のため、市民総ぐるみの啓発活動を実施することを目的に、医療及び福祉関係等の団体が構成する「霧島市健康福祉まつり実行委員会」との共催により健康福祉まつりを開催する。

【開催予定時期】2月

【主な内容】功労者等表彰、講演会、医療・福祉に関する普及啓発活動

対象(誰に、何を対象にしているのか)		対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位	R5(実績)	R6(見込)	R6(実績)	R7(見込)
ア	市民	人口	人	122,442	123,101	121,379	122,830
イ				0	0	0	0
ウ				0	0	0	0
意図(対象をどうしたいのか)		成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位	R5(実績)	R6(目標)	R6(実績)	R7(目標)
ア	健康づくりや福祉に興味関心を持ってもらう	来場者数(延人数)	人	4,325	4,400	5,632	4,400
イ				0	0	0	0
ウ				0	0	0	0

3. 事業費推移		R5(決算)	R6(決算)	R7(予算)	4. 令和6年度の実績・成果
事業費(千円)		1,742	1,742	1,733	市民会館には約800人、シビックセンターには延べ5,632人が来場し、健康づくりについて再認識していただく機会となった。また、福祉の推進のため、福祉団体との連携による市民総ぐるみの啓発活動を行うことができた。
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	
	地方債	0	0	0	
	その他	0	0	0	
	一般財源	1,742	1,742	1,733	

5. 振り返り<SEE (check)>

妥当性	①	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついているか	結びついている
	②	この事業を市が行う必要があるか？ 税金を投入して達成する目的か	市が実施することは妥当である
	③	廃止・休止の影響はあるか	影響がある
有効性	④	成果が向上する余地(可能性)はあるか	向上する余地はある
効率性	⑤	事務事業の手段を工夫することで、事業費を削減できないか 補助金など、交付先に働きかけて市の負担を削減できないか	***
	⑥	事務事業のやり方(DX・外部委託等)を工夫することで、業務時間を削減できないか	***
公平性	⑦	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか また、受益者負担の公平性が確保されているか	***

6. 評価結果<(Action-PLAN)>

(1) 今後の事務事業の方向性		(2) 令和7年度以降の改革改善内容(取り組むべき課題)
① 事業(成果)の方向性	→ 維持	行政の力だけでなく民間等の力・資源を活用しながら、地域福祉の推進に努めていくことが必要であり、健康福祉まつりはそれらを発掘する機会となるが、あらゆる年齢層の市民が参加しやすいように内容を考察し、霧島市全体の健康寿命の向上につなげる。
② コスト(予算)の方向性	↓ 縮小	

1. 基本情報							
事務事業名		2213 ー 社会福祉協議会運営支援事業					
政策名		3. やさしさ(誰もが支えあいながら生き生きと暮らせるまちづくり)			所属		保健福祉政策課
施策名		3. 高齢者が地域で自分らしく暮らし続けられる環境の充実					
基本事業名		3. 住民参加と互いに支え合う地域福祉の推進			予 会計		01 一般会計
基本事業の内容 (総合計画より)	①自治会や民生委員・児童委員、地域見守り支援員等の地域のボランティア、民間事業者等の様々な活動主体とのネットワークを強化し、地域住民による支え合いを促進します。 ②認知症を正しく理解するため、認知症サポーター養成研修を行うとともに、認知症の人をみんなで見守る「みまもりあいアプリ」の活用を促進します。	算 科 目	款 項 目	03 民生費			
				01 社会福祉費			
				01 社会福祉総務費			
				事業期間		平成17年度～	
基本事業の対象・意図	対象(誰・何を)		意図(どうしたいか)		根拠法令 条例等		特になし
	①②地域住民		①②支え合い活動に自発的に取り組める		関連計画		特になし

2. 事務事業の事業概要・目的・指標<Do>

社会福祉事業その他社会福祉を目的とする事業の健全な発達及び社会福祉に関する活動の活性化により、地域福祉の増進を図るため、社会福祉協議会の運営費に対し補助金を交付する。
【主な活動】ボランティア活動、相談事業等の各種事業

対象(誰に、何を対象にしているのか)	対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位	R5(実績)	R6(見込)	R6(実績)	R7(見込)
ア 社会福祉協議会	社会福祉協議会予算額(一般会計経常活動分)	千円	809,662	700,000	741,918	700,000
イ			0	0	0	0
ウ			0	0	0	0
意図(対象をどうしたいのか)	成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位	R5(実績)	R6(目標)	R6(実績)	R7(目標)
ア 社会福祉協議会の組織体制、活動の強化が図られる。	霧島市社会福祉協議会会員数	人	29,293	29,293	28,806	28,806
イ			0	0	0	0
ウ			0	0	0	0

3. 事業費推移		R5(決算)	R6(決算)	R7(予算)	4. 令和6年度の実績・成果 霧島市における社会福祉事業その他社会福祉を目的とする事業の健全な発展及び社会福祉に関する活動(ボランティア活動、相談事業等の各種事業)の活性化、地域福祉の増進が図られた。
事業費(千円)		52,028	51,834	53,834	
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	
	地方債	0	0	0	
	その他	0	0	0	
	一般財源	52,028	51,834	53,834	

5. 振返り<SEE (check)>

妥当性	①	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついているか	結びついている
	②	この事業を市が行う必要があるか？ 税金を投入して達成する目的か	市が実施することは妥当である
	③	廃止・休止の影響はあるか	影響がある
有効性	④	成果が向上する余地(可能性)はあるか	向上する余地はない
効率性	⑤	事務事業の手段を工夫することで、事業費を削減できないか 補助金など、交付先に働きかけて市の負担を削減できないか	削減できない
	⑥	事務事業のやり方(DX・外部委託等)を工夫することで、業務時間を削減できないか	削減できない
公平性	⑦	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか また、受益者負担の公平性が確保されているか	公平・公正である

6. 評価結果<(Action-PLAN)>

(1) 今後の事務事業の方向性		(2) 令和7年度以降の改革改善内容(取り組むべき課題)
① 事業(成果)の方向性	→ 維持	安定的な法人運営の視点も踏まえながら、今後の支援の在り方について協議・検討を行う。
② コスト(予算)の方向性	→ 維持	

1. 基本情報							
事務事業名 2216 ー 民生委員活動支援事業							
政策名 3. やさしさ誰もが支えあいながら生き生きと暮らせるまちづくり				所属 保健福祉政策課			
施策名 3. 高齢者が地域で自分らしく暮らし続けられる環境の充実							
基本事業名 3. 住民参加と互いに支え合う地域福祉の推進				予	会計	01	一般会計
基本事業の内容 (総合計画より)	①自治会や民生委員・児童委員、地域見守り支援員等の地域のボランティア、民間事業者等の様々な活動主体とのネットワークを強化し、地域住民による支え合いを促進します。 ②認知症を正しく理解するため、認知症サポーター養成研修を行うとともに、認知症の人をみんなで見守る「みまもりあいアプリ」の活用を促進します。			算 科 目	款	03	民生費
					項	01	社会福祉費
					目	01	社会福祉総務費
					事業期間 平成17年度～		
基本事業の対象・意図	対象(誰・何を)		意図(どうしたいか)		根拠法令 条例等		特になし
	①②地域住民		①②支え合い活動に自発的に取り組める		関連計画		特になし

2. 事務事業の事業概要・目的・指標<Do>							
民生委員・児童委員の活動を支援するため、民生委員・児童委員協議会連合会の運営費に対し補助金を交付する。 【民生委員の主な活動】 地域住民の身近な相談への対応、様々な福祉施策やサービス内容の把握・周知、必要な福祉サービスの利用に向けた援助、担当区域内の実態把握等							

対象(誰に、何を対象にしているのか)		対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位	R5(実績)	R6(見込)	R6(実績)	R7(見込)
ア	民生委員・児童委員	民生委員・児童委員定数	人	286	286	286	279
イ				0	0	0	0
ウ				0	0	0	0
意図(対象をどうしたいのか)		成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位	R5(実績)	R6(目標)	R6(実績)	R7(目標)
ア	継続的・安定的な活動ができる	活動日数	日	42,106	42,106	42,730	42,730
イ				0	0	0	0
ウ				0	0	0	0

3. 事業費推移		R5(決算)	R6(決算)	R7(予算)	4. 令和6年度の実績・成果
事業費(千円)		39,570	39,579	39,579	民生委員・児童委員一人当たり108,800円の活動費(年額)のほか、各地区の民生委員児童委員協議会及び霧島市民生委員児童委員協議会連合会の運営のための補助金として39,578,000円を交付した。 民生委員・児童委員が活動しやすい環境づくりが図られるとともに、毎月の定例会や各種研修を通じて、地域と専門機関を結ぶつなぎ役としての資質の向上や活動の活性化が図られた。
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	
	地方債	0	0	0	
	その他	0	0	0	
	一般財源	39,570	39,579	39,579	

5. 振り返り<SEE (check)>			
妥当性	①	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついているか	結びついている
	②	この事業を市が行う必要があるか？ 税金を投入して達成する目的か	実施すべき又は実施しなければならない事業
	③	廃止・休止の影響はあるか	影響がある
有効性	④	成果が向上する余地(可能性)はあるか	向上する余地はない
効率性	⑤	事務事業の手段を工夫することで、事業費を削減できないか 補助金など、交付先に働きかけて市の負担を削減できないか	削減できない
	⑥	事務事業のやり方(DX・外部委託等)を工夫することで、業務時間を削減できないか	削減できる
公平性	⑦	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか また、受益者負担の公平性が確保されているか	***

6. 評価結果<(Action-PLAN)>			
(1) 今後の事務事業の方向性		(2) 令和7年度以降の改革改善内容(取り組むべき課題)	
① 事業(成果)の方向性	→ 維持	県及び市主催の研修会等に多くの民生委員児童委員に参加してもらうことにより、相談対応のスキルの向上を図るとともに最新の各種支援策への理解を深めてもらい、住民ニーズに即した活動を行っていただけるよう支援していく。	
② コスト(予算)の方向性	→ 維持		

1. 基本情報							
事務事業名		2218 ー 保護司会支援事業					
政策名		3. やさしさ誰もが支えあいながら生き生きと暮らせるまちづくり			所属		保健福祉政策課
施策名		3. 高齢者が地域で自分らしく暮らし続けられる環境の充実					
基本事業名		3. 住民参加と互いに支え合う地域福祉の推進			予	会計	01 一般会計
基本事業の内容 (総合計画より)	①自治会や民生委員・児童委員、地域見守り支援員等の地域のボランティア、民間事業者等の様々な活動主体とのネットワークを強化し、地域住民による支え合いを促進します。 ②認知症を正しく理解するため、認知症サポーター養成研修を行うとともに、認知症の人をみんなで見守る「みまもりあいアプリ」の活用を促進します。	算	科	目	款	03 民生費	
					項	01 社会福祉費	
					目	01 社会福祉総務費	
					事業期間		昭和40年度～
基本事業の対象・意図	対象(誰・何を)	意図(どうしたいか)			根拠法令 条例等	霧島市補助金等交付規則	
	①②地域住民	①②支え合い活動に自発的に取り組める			関連計画	特になし	

2. 事務事業の事業概要・目的・指標<Do>

保護司の活動を支援するため、始良保護区保護司会霧島支部の運営費に対し補助金を交付する。
 【保護司の職務】保護観察を受けている人との面接による指導・助言、刑務所や少年院に入っている人の帰住先の生活環境の調整、犯罪予防のための啓発活動等

対象(誰に、何を対象にしているのか)	対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位	R5(実績)	R6(見込)	R6(実績)	R7(見込)
ア 保護司会	会員数	人	46	50	47	50
イ 保護観察者(始良保護区)	保護観察者数	人	31	30	27	25
ウ			0	0	0	0
意図(対象をどうしたいのか)	成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位	R5(実績)	R6(目標)	R6(実績)	R7(目標)
ア 円滑な運営ができる	会員数	人	46	50	47	50
イ 更生を支援してもらえる	保護観察者数	人	31	30	27	30
ウ			0	0	0	0

3. 事業費推移		R5(決算)	R6(決算)	R7(予算)	4. 令和6年度の実績・成果 犯罪を犯した人の改善及び更生を助けるとともに、犯罪予防のため7月を強化月間とする「社会を明るくする運動」等の啓発活動を行った。 協力雇用主会が犯罪を犯した人が仕事に就き、善良な社会の一員として改善更生することを目的に支援を行った。 青少年の健全育成と更生支援をより充実し、安心安全な地域づくりに貢献するために始良保護区保護司会が「あいら青少年問題相談室」を開設し、青少年や保護者等の相談を受けた。 広報誌や霧島市HPでの広報について協力を行った。
事業費(千円)		1,306	1,300	1,293	
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	
	地方債	0	0	0	
	その他	0	0	0	
	一般財源	1,306	1,300	1,293	

5. 振返り<SEE (check) >

妥当性	①	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついているか	結びついている
	②	この事業を市が行う必要があるか？ 税金を投入して達成する目的か	市が実施することは妥当である
	③	廃止・休止の影響はあるか	影響がある
有効性	④	成果が向上する余地(可能性)はあるか	向上する余地はある
効率性	⑤	事務事業の手段を工夫することで、事業費を削減できないか 補助金など、交付先に働きかけて市の負担を削減できないか	***
	⑥	事務事業のやり方(DX・外部委託等)を工夫することで、業務時間を削減できないか	***
公平性	⑦	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか また、受益者負担の公平性が確保されているか	***

6. 評価結果<(Action-PLAN) >

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 令和7年度以降の改革改善内容(取り組むべき課題)
① 事業(成果)の方向性	保護司の活動は、要保護観察者の再犯防止と、安心・安全なまちづくりに大きく寄与しているため、引き続き保護司会に対する補助を行っていく。また、現在の保護司数は、定員を満たしていないことから、保護司増に向けた取組を市が支援していくことで保護司の確保を図る。
② コスト(予算)の方向性	

1. 基本情報								
事務事業名		2223 ー 遺族会連合会支援事業						
政策名		5. きょうどう(市民とつくる協働と連携のまちづくり)		所属		保健福祉政策課		
施策名		2. 人権尊重・男女共同参画の推進と多文化共生						
基本事業名		4. 平和意識の醸成		予	会計	01	一般会計	
基本事業の内容 (総合計画より)	①国分基地(国分・溝辺)特攻慰霊祭、市戦没者追悼式等を通じて、次の世代へ途切れることなく、市民が平和の大切さや命の尊さへの理解を深めるための取組を推進します。		算	科	項	03	民生費	
						目	01	社会福祉費
							01	社会福祉総務費
						事業期間		昭和23年度～
基本事業の対象・意図	対象(誰・何を)		意図(どうしたいか)		根拠法令 条例等		霧島市補助金等交付規則	
	①市民		①平和の大切さや命の尊さへの理解を深め てもらう		関連計画		特になし	

2. 事務事業の事業概要・目的・指標<Do>							
戦没者の遺族の連帯と平和活動を推進している市遺族会連合会の運営を補助する。							

対象(誰に、何を対象にしているのか)		対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位	R5(実績)	R6(見込)	R6(実績)	R7(見込)
ア	霧島市遺族会連合会	霧島市遺族会連合会の会員数	人	169	169	141	141
イ				0	0	0	0
ウ				0	0	0	0
意図(対象をどうしたいのか)		成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位	R5(実績)	R6(目標)	R6(実績)	R7(目標)
ア	慰霊祭・追悼式等の活動が継続できる	各慰霊祭、追悼式に参加した人数	人	144	160	160	160
イ				0	0	0	0
ウ				0	0	0	0

3. 事業費推移		R5(決算)	R6(決算)	R7(予算)	4. 令和6年度の実績・成果		
事業費(千円)		588	588	682	遺族会連合会の運営及び会員の活動を支援するため、運営補助金102千円を交付し、市戦没者慰霊祭、県戦没者慰霊祭に参加した。戦没者遺族が高齢化し年々減少していく中、遺族の活動を補助することにより、会員の福祉の向上及び平和活動の推進が図られた。		
財源内訳	国庫支出金	0	0	0			
	県支出金	0	0	0			
	地方債	0	0	0			
	その他	0	0	0			
	一般財源	588	588	682			

5. 振り返り<SEE (check)>			
妥当性	①	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついているか	結びついている
	②	この事業を市が行う必要があるか？ 税金を投入して達成する目的か	市が実施することは妥当である
	③	廃止・休止の影響はあるか	影響がある
有効性	④	成果が向上する余地(可能性)はあるか	向上する余地はない
効率性	⑤	事務事業の手段を工夫することで、事業費を削減できないか 補助金など、交付先に働きかけて市の負担を削減できないか	削減できない
	⑥	事務事業のやり方(DX・外部委託等)を工夫することで、業務時間を削減できないか	削減できない
公平性	⑦	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか また、受益者負担の公平性が確保されているか	公平・公正である

6. 評価結果<(Action-PLAN)>		
(1)今後の事務事業の方向性		(2)令和7年度以降の改革改善内容(取り組むべき課題)
① 事業(成果)の方向性	→ 維持	会員の福祉の向上及び平和活動の推進に向け、引き続き支援を行う。
② コスト(予算)の方向性	→ 維持	

1. 基本情報								
事務事業名		2224 ー 戦没者追悼式開催事業						
政策名		5. きょうどう(市民とつくる協働と連携のまちづくり)		所属		保健福祉政策課		
施策名		2. 人権尊重・男女共同参画の推進と多文化共生						
基本事業名		4. 平和意識の醸成		予	会計	01	一般会計	
基本事業の内容 (総合計画より)	①国分基地(国分・溝辺)特攻慰霊祭、市戦没者追悼式等を通じて、次の世代へ途切れることなく、市民が平和の大切さや命の尊さへの理解を深めるための取組を推進します。		算	科	項	03	民生費	
						目	01	社会福祉費
							01	社会福祉総務費
						事業期間		平成17年～
基本事業の対象・意図	対象(誰・何を)		意図(どうしたいか)		根拠法令 条例等		特になし	
	①市民		①平和の大切さや命の尊さへの理解を深め てもらう		関連計画		特になし	

2. 事務事業の事業概要・目的・指標<Do>							
戦死者及び戦災死者に追悼の誠を捧げるとともに、平和を祈念するため、戦没者追悼式を開催する。 【開催予定時期】 11月							

対象(誰に、何を対象にしているのか)		対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位	R5(実績)	R6(見込)	R6(実績)	R7(見込)
ア	市民	人口	人	122,442	123,101	121,379	122,830
イ				0	0	0	0
ウ				0	0	0	0
意図(対象をどうしたいのか)		成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位	R5(実績)	R6(目標)	R6(実績)	R7(目標)
ア	戦没者に追悼の誠を捧げるとともに、平和を祈念する	戦没者追悼式参列者数	人	111	120	152	120
イ				0	0	0	0
ウ				0	0	0	0

3. 事業費推移		R5(決算)	R6(決算)	R7(予算)	4. 令和6年度の実績・成果		
事業費(千円)		169	156	205	先の大戦において亡くなられた戦死者及び戦災死者を追悼するとともに平和を祈念するため、戦没者追悼式を開催した。令和6年度は、次世代への継承の観点から、市内の小中学生を昨年度より多い11名に参加してもらい、献花やメッセージ朗読を行った。		
財源内訳	国庫支出金	0	0	0			
	県支出金	0	0	0			
	地方債	0	0	0			
	その他	0	0	0			
	一般財源	169	156	205			

5. 振返り<SEE (check)>			
妥当性	①	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついているか	結びついている
	②	この事業を市が行う必要があるか？税金を投入して達成する目的か	実施すべき又は実施しなければならない事業
	③	廃止・休止の影響はあるか	影響がある
有効性	④	成果が向上する余地(可能性)はあるか	向上する余地はない
効率性	⑤	事務事業の手段を工夫することで、事業費を削減できないか補助金など、交付先に働きかけて市の負担を削減できないか	削減できない
	⑥	事務事業のやり方(DX・外部委託等)を工夫することで、業務時間を削減できないか	削減できない
公平性	⑦	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか また、受益者負担の公平性が確保されているか	公平・公正である

6. 評価結果<(Action-PLAN)>		
(1)今後の事務事業の方向性		(2)令和7年度以降の改革改善内容(取り組むべき課題)
① 事業(成果)の方向性	→ 維持	令和7年度は戦後80周年を迎える節目の年であり、戦没者の追悼と平和の志を引き継ぐべく、広く追悼式への参列を呼びかけ、参列者の増加を図る。
② コスト(予算)の方向性	→ 維持	

1. 基本情報							
事務事業名 2269 ー 横川健康温泉センター管理運営事業							
政策名 3. やさしさ誰もが支えあいながら生き生きと暮らせるまちづくり				所属 保健福祉政策課			
施策名 3. 高齢者が地域で自分らしく暮らし続けられる環境の充実							
基本事業名 1. 介護予防の推進と高齢者の生きがいづくりの充実				予	会計	01	一般会計
基本事業の内容 (総合計画より)	①住民主体の通いの場である「地域のひろば」を拡大・充実させることで、互いに支え合う介護予防や生きがいづくりを推進します。 ②理学療法士・作業療法士などの専門職や、社会福祉協議会などの関係機関との連携を強化することで、介護予防や自立支援の体制を充実します。			算	款	03	民生費
				科	項	01	社会福祉費
				目	目	04	社会福祉施設費
				事業期間			
基本事業の対象・意図	対象(誰・何を)		意図(どうしたいか)		根拠法令 条例等	特になし	
	①高齢者・地域住民 ②介護を必要とする人		①介護予防活動に参加してもらう ②必要な支援が受けられる		関連計画	特になし	

2. 事務事業の事業概要・目的・指標<Do>							
横川健康温泉センターの適切な管理運営を行う。 【設置目的】市民の健康増進と福祉の向上を図る。 【指定管理者】霧島市社会福祉協議会(指定期間: 令和6年4月～令和11年3月)							

対象(誰に、何を対象にしているのか)		対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位	R5(実績)	R6(見込)	R6(実績)	R7(見込)
ア	市民	人口	人	122,442	123,101	121,379	122,830
イ				0	0	0	0
ウ				0	0	0	0
意図(対象をどうしたいのか)		成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位	R5(実績)	R6(目標)	R6(実績)	R7(目標)
ア	健康増進と福祉の向上を図る	施設利用者数	人	35,268	24,000	36,408	24,000
イ				0	0	0	0
ウ				0	0	0	0

3. 事業費推移		R5(決算)	R6(決算)	R7(予算)	4. 令和6年度の実績・成果		
事業費(千円)		35,484	33,513	32,461	市民の健康増進と福祉の向上が図られた。		
財源内訳	国庫支出金	0	0	0			
	県支出金	0	0	0			
	地方債	0	0	0			
	その他	8,372	11,332	10,358			
	一般財源	27,112	22,181	22,103			

5. 振り返り<SEE (check)>			
妥当性	①	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついているか	結びついている
	②	この事業を市が行う必要があるか？ 税金を投入して達成する目的か	市が実施することは妥当である
	③	廃止・休止の影響はあるか	影響がある
有効性	④	成果が向上する余地(可能性)はあるか	向上する余地はない
効率性	⑤	事務事業の手段を工夫することで、事業費を削減できないか 補助金など、交付先に働きかけて市の負担を削減できないか	削減できない
	⑥	事務事業のやり方(DX・外部委託等)を工夫することで、業務時間を削減できないか	削減できない
公平性	⑦	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか また、受益者負担の公平性が確保されているか	公平・公正である

6. 評価結果<(Action-PLAN)>		
(1) 今後の事務事業の方向性		(2) 令和7年度以降の改革改善内容(取り組むべき課題)
① 事業(成果)の方向性	→ 維持	指定管理者と連携し、適切な施設の維持と管理に努め、利用促進に取り組む。
② コスト(予算)の方向性	→ 維持	

1. 基本情報							
事務事業名 2270 ー 溝辺ふれあい温泉センター管理運営事業							
政策名 3. やさしさ誰もが支えあいながら生き生きと暮らせるまちづくり				所属 保健福祉政策課			
施策名 3. 高齢者が地域で自分らしく暮らし続けられる環境の充実							
基本事業名 1. 介護予防の推進と高齢者の生きがいづくりの充実				予	会計	01	一般会計
基本事業の内容 (総合計画より)	①住民主体の通いの場である「地域のひろば」を拡大・充実させることで、互いに支え合う介護予防や生きがいづくりを推進します。 ②理学療法士・作業療法士などの専門職や、社会福祉協議会などの関係機関との連携を強化することで、介護予防や自立支援の体制を充実します。			算 科 目	款	03	民生費
					項	01	社会福祉費
					目	04	社会福祉施設費
				事業期間			
基本事業の対象・意図	対象(誰・何を)		意図(どうしたいか)		根拠法令 条例等		霧島市温泉センターの設置及び管理に関する条例
	①高齢者・地域住民 ②介護を必要とする人		①介護予防活動に参加してもらう ②必要な支援が受けられる		関連計画		特になし

2. 事務事業の事業概要・目的・指標<Do>							
溝辺ふれあい温泉センターの適切な管理運営を行う。 【設置目的】市民の健康増進と福祉の向上を図る。 【指定管理者】霧島市社会福祉協議会(指定期間: 令和6年4月～令和11年3月)							

対象(誰に、何を対象にしているのか)		対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位	R5(実績)	R6(見込)	R6(実績)	R7(見込)
ア	市民	人口	人	122,442	123,101	121,379	122,830
イ				0	0	0	0
ウ				0	0	0	0
意図(対象をどうしたいのか)		成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位	R5(実績)	R6(目標)	R6(実績)	R7(目標)
ア	健康増進と福祉の向上を図る	施設利用者数	人	48,417	59,000	51,003	59,000
イ				0	0	0	0
ウ				0	0	0	0

3. 事業費推移		R5(決算)	R6(決算)	R7(予算)	4. 令和6年度の実績・成果	
事業費(千円)		32,341	30,137	32,455	市民の健康増進と福祉の向上が図られた。	
財源内訳	国庫支出金	0	0	0		
	県支出金	0	0	0		
	地方債	0	0	0		
	その他	11,821	14,916	13,623		
一般財源		20,520	15,221	18,832		

5. 振り返り<SEE (check)>			
妥当性	①	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついているか	結びついている
	②	この事業を市が行う必要があるか？ 税金を投入して達成する目的か	市が実施することは妥当である
	③	廃止・休止の影響はあるか	影響がある
有効性	④	成果が向上する余地(可能性)はあるか	向上する余地はない
効率性	⑤	事務事業の手段を工夫することで、事業費を削減できないか 補助金など、交付先に働きかけて市の負担を削減できないか	削減できない
	⑥	事務事業のやり方(DX・外部委託等)を工夫することで、業務時間を削減できないか	削減できない
公平性	⑦	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか また、受益者負担の公平性が確保されているか	公平・公正である

6. 評価結果<(Action-PLAN)>		
(1) 今後の事務事業の方向性		(2) 令和7年度以降の改革改善内容(取り組むべき課題)
① 事業(成果)の方向性	→ 維持	指定管理者と連携し、適切な施設の維持と管理に努め、利用促進に取り組む。
② コスト(予算)の方向性	→ 維持	

1. 基本情報							
事務事業名 2271 霧島温泉健康増進交流センター管理運営事業							
政策名 3. やさしさ誰もが支えあいながら生き生きと暮らせるまちづくり				所属 保健福祉政策課			
施策名 3. 高齢者が地域で自分らしく暮らし続けられる環境の充実							
基本事業名 1. 介護予防の推進と高齢者の生きがいづくりの充実				予	会計	01	一般会計
基本事業の内容 (総合計画より)	①住民主体の通いの場である「地域のひろば」を拡大・充実させることで、互いに支え合う介護予防や生きがいづくりを推進します。 ②理学療法士・作業療法士などの専門職や、社会福祉協議会などの関係機関との連携を強化することで、介護予防や自立支援の体制を充実します。			算	款	03	民生費
				科	項	01	社会福祉費
				目	目	04	社会福祉施設費
				事業期間			
基本事業の対象・意図	対象(誰・何を)		意図(どうしたいか)		根拠法令 条例等	霧島市温泉センターの設置及び管理に関する条例	
	①高齢者・地域住民 ②介護を必要とする人		①介護予防活動に参加してもらう ②必要な支援が受けられる		関連計画	特になし	

2. 事務事業の事業概要・目的・指標<Do>							
霧島温泉健康増進交流センターの適切な管理運営を行う。 【設置目的】市民の健康増進と福祉の向上を図る。 【指定管理者】霧島市社会福祉協議会(指定期間: 令和6年4月～令和11年3月)							

対象(誰に、何を対象にしているのか)		対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位	R5(実績)	R6(見込)	R6(実績)	R7(見込)
ア	市民	人口	人	122,442	123,101	121,379	122,830
イ				0	0	0	0
ウ				0	0	0	0
意図(対象をどうしたいのか)		成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位	R5(実績)	R6(目標)	R6(実績)	R7(目標)
ア	健康増進と福祉の向上を図る	施設利用者数	人	24,095	43,000	32,630	43,000
イ				0	0	0	0
ウ				0	0	0	0

3. 事業費推移		R5(決算)	R6(決算)	R7(予算)	4. 令和6年度の実績・成果
事業費(千円)		51,114	32,211	34,595	市民の健康増進と福祉の向上が図られた。
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	
	地方債	0	0	0	
	その他	7,742	11,047	9,412	
	一般財源	43,372	21,164	25,183	

5. 振り返り<SEE (check)>			
妥当性	①	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついているか	結びついている
	②	この事業を市が行う必要があるか？ 税金を投入して達成する目的か	市が実施することは妥当である
	③	廃止・休止の影響はあるか	影響がある
有効性	④	成果が向上する余地(可能性)はあるか	向上する余地はない
効率性	⑤	事務事業の手段を工夫することで、事業費を削減できないか 補助金など、交付先に働きかけて市の負担を削減できないか	削減できない
	⑥	事務事業のやり方(DX・外部委託等)を工夫することで、業務時間を削減できないか	削減できない
公平性	⑦	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか また、受益者負担の公平性が確保されているか	公平・公正である

6. 評価結果<(Action-PLAN)>			
(1) 今後の事務事業の方向性		(2) 令和7年度以降の改革改善内容(取り組むべき課題)	
① 事業(成果)の方向性	→ 維持	指定管理者と連携し、適切な施設の維持と管理に努め、利用促進に取り組む。	
② コスト(予算)の方向性	→ 維持		

1. 基本情報							
事務事業名 2272 国分総合福祉センター管理運営事業							
政策名 3. やさしさ誰もが支えあいながら生き生きと暮らせるまちづくり				所属 保健福祉政策課			
施策名 3. 高齢者が地域で自分らしく暮らし続けられる環境の充実							
基本事業名 1. 介護予防の推進と高齢者の生きがいがづくりの充実				予	会計	01	一般会計
基本事業の内容 (総合計画より)	①住民主体の通いの場である「地域のひろば」を拡大・充実させることで、互いに支え合う介護予防や生きがいがづくりを推進します。 ②理学療法士・作業療法士などの専門職や、社会福祉協議会などの関係機関との連携を強化することで、介護予防や自立支援の体制を充実します。			算 科 目	款	03	民生費
					項	01	社会福祉費
					目	04	社会福祉施設費
				事業期間			
基本事業の対象・意図	対象(誰・何を)		意図(どうしたいか)		根拠法令 条例等		霧島市総合福祉センターの設置及び管理に関する条例
	①高齢者・地域住民 ②介護を必要とする人		①介護予防活動に参加してもらう ②必要な支援が受けられる		関連計画		特になし

2. 事務事業の事業概要・目的・指標<Do>

国分総合福祉センターの適切な管理運営を行う。

【設置目的】高齢者及び身体障害者等に対して健康の増進、教養の向上及び福祉の増進を目的とした交流、レクリエーション、研修及び集会等の利便に供する。

【指定管理者】霧島市社会福祉協議会(指定期間: 令和6年4月～令和11年3月)

対象(誰に、何を対象にしているのか)	対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位	R5(実績)	R6(見込)	R6(実績)	R7(見込)
ア 高齢者	高齢者数	人	35,015	36,739	35,217	37,163
イ 身体障害者	市内の身体障害者手帳所持者数	人	5,442	6,650	5,274	5,274
ウ			0	0	0	0
意図(対象をどうしたいのか)	成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位	R5(実績)	R6(目標)	R6(実績)	R7(目標)
ア 健康の増進、教養の向上及び福祉の増進を図る	施設利用者数	人	27,049	46,000	24,064	25,000
イ 健康の増進、教養の向上及び福祉の増進を図る	施設利用者数	人	107	110	323	323
ウ			0	0	0	0

3. 事業費推移	R5(決算)	R6(決算)	R7(予算)	4. 令和6年度の実績・成果
事業費(千円)	24,418	23,990	22,742	高齢者等の健康増進と福祉の向上が図られた。
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	452	440	435
	一般財源	23,966	23,550	22,307

5. 振り返り<SEE (check)>

妥当性	①	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついているか	結びついている
	②	この事業を市が行う必要があるか？ 税金を投入して達成する目的か	市が実施することは妥当である
	③	廃止・休止の影響はあるか	影響がある
有効性	④	成果が向上する余地(可能性)はあるか	向上する余地はない
効率性	⑤	事務事業の手段を工夫することで、事業費を削減できないか 補助金など、交付先に働きかけて市の負担を削減できないか	削減できない
	⑥	事務事業のやり方(DX・外部委託等)を工夫することで、業務時間を削減できないか	削減できない
公平性	⑦	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか また、受益者負担の公平性が確保されているか	公平・公正である

6. 評価結果<(Action-PLAN)>

(1) 今後の事務事業の方向性		(2) 令和7年度以降の改革改善内容(取り組むべき課題)
① 事業(成果)の方向性	→ 維持	指定管理者と連携し、適切な施設の維持と管理に努め、利用促進に取り組む。
② コスト(予算)の方向性	→ 維持	

1. 基本情報							
事務事業名 2273 ー 隼人総合福祉センター管理運営事業							
政策名 3. やさしさ誰もが支えあいながら生き生きと暮らせるまちづくり				所属 保健福祉政策課			
施策名 3. 高齢者が地域で自分らしく暮らし続けられる環境の充実							
基本事業名 1. 介護予防の推進と高齢者の生きがいづくりの充実				予	会計	01	一般会計
基本事業の内容 (総合計画より)	①住民主体の通いの場である「地域のひろば」を拡大・充実させることで、互いに支え合う介護予防や生きがいづくりを推進します。 ②理学療法士・作業療法士などの専門職や、社会福祉協議会などの関係機関との連携を強化することで、介護予防や自立支援の体制を充実します。			算	款	03	民生費
				科	項	01	社会福祉費
				目	目	04	社会福祉施設費
				事業期間			
基本事業の対象・意図	対象(誰・何を)		意図(どうしたいか)		根拠法令 条例等	霧島市総合福祉センターの設置及び管理に関する条例	
	①高齢者・地域住民 ②介護を必要とする人		①介護予防活動に参加してもらう ②必要な支援が受けられる		関連計画	特になし	

2. 事務事業の事業概要・目的・指標<Do>							
隼人総合福祉センターの適切な管理運営を行う。 【設置目的】高齢者及び身体障害者等に対して健康の増進、教養の向上及び福祉の増進を目的とした交流、レクリエーション、研修及び集会等の利便に供する。 【指定管理者】霧島市社会福祉協議会(指定期間: 令和6年4月～令和11年3月)							

対象(誰に、何を対象にしているのか)		対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位	R5(実績)	R6(見込)	R6(実績)	R7(見込)
ア	高齢者	市内の高齢者	人	35,015	36,739	35,217	37,163
イ	身体障害者	市内の身体障害者手帳所持者	人	5,442	6,650	5,284	5,284
ウ				0	0	0	0
意図(対象をどうしたいのか)		成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位	R5(実績)	R6(目標)	R6(実績)	R7(目標)
ア	健康の増進、教養の向上及び福祉の増進を図る	施設利用者数	人	4,179	3,700	2,192	2,200
イ				0	0	0	0
ウ				0	0	0	0

3. 事業費推移		R5(決算)	R6(決算)	R7(予算)	4. 令和6年度の実績・成果
事業費(千円)		12,537	10,636	11,785	高齢者等の健康の増進と福祉の向上が図られた。
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	
	地方債	0	0	0	
	その他	0	565	775	
	一般財源	12,537	10,071	11,010	

5. 振り返り<SEE (check)>			
妥当性	①	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついているか	結びついている
	②	この事業を市が行う必要があるか？ 税金を投入して達成する目的か	市が実施することは妥当である
	③	廃止・休止の影響はあるか	影響がある
有効性	④	成果が向上する余地(可能性)はあるか	向上する余地はない
効率性	⑤	事務事業の手段を工夫することで、事業費を削減できないか 補助金など、交付先に働きかけて市の負担を削減できないか	削減できない
	⑥	事務事業のやり方(DX・外部委託等)を工夫することで、業務時間を削減できないか	削減できない
公平性	⑦	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか また、受益者負担の公平性が確保されているか	公平・公正である

6. 評価結果<(Action-PLAN)>			
(1) 今後の事務事業の方向性		(2) 令和7年度以降の改革改善内容(取り組むべき課題)	
① 事業(成果)の方向性	→ 維持	指定管理者と連携し、適切な施設の維持と管理に努め、利用促進に取り組む。	
② コスト(予算)の方向性	→ 維持		

1. 基本情報							
事務事業名 2286 ー 法外援護災害救助事業							
政策名 2. 暮らし(みどりあふれる快適で暮らし続けたいまちづくり)			所属		保健福祉政策課		
施策名 4. 市民生活の安全性の向上							
基本事業名 1. 防災基盤の整備と災害復旧対策の推進			予	会計	01	一般会計	
基本事業の内容 (総合計画より)	①災害危険箇所の整備や治水対策、危険箇所に立地する住宅の移転促進等の事業を実施し、災害の未然防止に努めます。 ②災害発生後は、被害拡大や二次災害の防止・早期復旧に努めます。 ③地区防災計画の作成支援や防災訓練等を通じ、防災知識の普及・啓発を行うとともに、消防団員の確保のため、若者や女性の加入促進を図ります。			算	款	03	民生費
				科	項	04	災害救助費
				目	目	01	災害救助費
				事業期間 昭和31年度～			
基本事業の対象・意図	対象(誰・何を)		意図(どうしたいか)		根拠法令 条例等		霧島市法外援護災害救助条例
	①災害危険箇所 ②災害発生箇所 ③市民(特に若者や女性)		①災害が未然に防止される ②災害が拡大しない ③早期に復旧する ④防災知識を身に付けてもらう ⑤消防団に入ってもらふ		関連計画		特になし

2. 事務事業の事業概要・目的・指標<Do>

市内に住居を有する市民が、災害救助法の適用基準に達しない火災その他の天災地変等により、人命及び住家に損害を受けたときに救助費を支給する。

- ・死亡者があった場合・・・1人につき100,000円
- ・住家が全焼、全壊等の場合・・・1世帯につき50,000円
- ・罹災による著しき負傷者・・・1人につき30,000円
- ・住家の半焼半壊・・・1世帯につき30,000円
- ・住家の一部類焼・・・1世帯につき10,000円

対象(誰に、何を対象にしているのか)		対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位	R5(実績)	R6(見込)	R6(実績)	R7(見込)
ア	災害救助法の適用基準に達しない被災者及びその遺族	見舞金支給対象件数	件	4	10	14	10
イ				0	0	0	0
ウ				0	0	0	0
意図(対象をどうしたいのか)		成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位	R5(実績)	R6(目標)	R6(実績)	R7(目標)
ア	被災者の生活再建及び慰労の一助となる	見舞金支給件数	件	4	10	14	10
イ				0	0	0	0
ウ				0	0	0	0

3. 事業費推移		R5(決算)	R6(決算)	R7(予算)	4. 令和6年度の実績・成果
事業費(千円)		200	180	840	5件の火災のうち、2件は集合住宅であった。被災者に対し支援ができた。
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	
	地方債	0	0	0	
	その他	0	0	0	
	一般財源	200	180	840	

5. 振返り<SEE (check)>

妥当性	①	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついているか	結びついている
	②	この事業を市が行う必要があるか？ 税金を投入して達成する目的か	市が実施することは妥当である
	③	廃止・休止の影響はあるか	影響がある
有効性	④	成果が向上する余地(可能性)はあるか	向上する余地はない
効率性	⑤	事務事業の手段を工夫することで、事業費を削減できないか 補助金など、交付先に働きかけて市の負担を削減できないか	削減できない
	⑥	事務事業のやり方(DX・外部委託等)を工夫することで、業務時間を削減できないか	削減できない
公平性	⑦	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか また、受益者負担の公平性が確保されているか	公平・公正である

6. 評価結果<(Action-PLAN)>

(1) 今後の事務事業の方向性		(2) 令和7年度以降の改革改善内容(取り組むべき課題)	
① 事業(成果)の方向性	→ 維持	対象者に対して、適切・迅速に救助費を支給する。	
② コスト(予算)の方向性	→ 維持		